

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	6
都道府県名	山形県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
山形県学力向上推進地域	340校 (8校)	131校 (10校)	471校 (18校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①村山地区協議会 (山形市、上山市、天童市、寒河江市、村山市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町)	139校 (2校)	53校 (3校)	192校 (5校)
②最上地区協議会 (新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村)	48校 (2校)	17校 (2校)	65校 (4校)
③置賜地区協議会 (米沢市、南陽市、長井市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町)	66校 (2校)	34校 (2校)	100校 (4校)
④庄内地区協議会 (鶴岡市、酒田市、立川町、余目町、藤島町、羽黒町、櫛引町、三川町、温海町、遊佐町、八幡町、松山町、平田町、朝日村)	87校 (2校)	27校 (3校)	114校 (5校)

III. 都道府県教育委員会としての支援策

○地区別協議会に対して

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 各地区協議会（4教育事務所）の巡回訪問による、事業の趣旨及び概要の説明 ② 他の地区協議会の研修会開催内容の情報提供 ③ 地区協議会からの要請によるフロンティアスクールの訪問指導 ④ 県少人数学級編制事業「教育山形『さんさん』プラン」との連携を図った総合的な事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 少人数学級編制フォーラムの開催 ⑤ 教科指導等向上研修会（4教育事務所）の開催支援 |
|---|

○城内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ① 他県の先進的実践事例の紹介
- ② フロンティアスクールの訪問指導
- ③ 実践事例集の刊行（各地区協議会を単位とする実践事例集等の作成）
- ④ 県少人数学級編制事業『教育山形「さんさん」プラン』による事業成果の普及
 - 少人数の利点を生かした実践事例集の刊行

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

全県的に学力調査を実施（年1回）

- ① 平成13年度教育課程実施状況調査問題の複製使用による調査の実施（H15.2実施）
 - 小学校第5学年、中学校第2学年を対象とし、全児童生徒の10%を抽出
 - 調査結果の活用及び今後の計画
 - ・ 各教科毎の調査結果分析委員による分析及び考察
 - ・ 県教育委員会として今後5年間、調査を継続実施
 - ・ 調査結果の比較分析
（国立教育政策研究所の調査結果との比較、県調査の年度比較、少人数学級編制実施校と他の学校との結果の比較）

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

- （第1回）5月（教育事務所指導主事、該当市町村教育委員会指導主事、フロンティアスクール教員及び会計事務担当者）
- （第2回）2月（教育事務所指導主事、市町村教育委員会指導主事、教員）

○テーマと主な協議内容

（第1回）「テーマ：学力向上フロンティア事業の趣旨及び事業概要の周知」

- 主な協議内容
 - ・ 学力向上フロンティア事業の趣旨について
 - ・ 学力向上フロンティア事業の進め方について
 - ・ 国費支出事務について

（第2回）「テーマ：フロンティアスクールの実践発表及び事業成果と課題の確認」

- 主な協議内容
 - ・ 講演会の開催
講師 日本女子大学教授 吉崎 静夫 氏
演題 「基礎・基本の徹底を図る教育課程の工夫」
 - ・ フロンティアスクール代表校の実践事例発表（小・中各1校）
 - ・ 実践事例の情報交換（教科担任制、習熟度別学習、TT指導、完全習得型学習）
 - ・ 今年度の事業成果と課題の確認
 - ・ 次年度の事業概要

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容)

- 1 個に応じた指導についての成果と課題
 - (1) 学習形態（少人数指導、習熟度別指導、TT指導等）の工夫
 - (2) 教材開発の工夫
 - (3) クラスサイズ（少人数・複式等も含め）に応じた指導
- 2 確かな学力の徹底とその評価
 - (1) 平成13年度教育課程実施状況調査の活用
 - (2) 問題開発とその調査・分析
- 3 県推進会議研究協力者会議による事業の評価ならびに県民の意見の反映

(進捗状況（成果、課題 等）)

- 1 「個に応じた指導についての成果と課題」の把握について
 - 指導方法、指導体制の工夫・改善に対して、多くの学校が意欲的に取り組んでいる。その反面、個に応じた指導のための教材開発の報告が少なかった。教材開発が進んでいないのか、教材開発が個々の教師の取り組みに留まっていて、全体のものになっていないからなのか等を検討のうえ、さらに研究を進めるよう指導した。
 - 学習の評価を生かした指導の改善に関する計画的な取り組みが、一部の学校に留まっている。報告のあった実践校の例などを参考にしながら、指導と評価の一体化を図った研究の推進に心がけるよう指導した。
 - 研究実践の成果の把握にあたっては、数値による児童生徒の変容、アンケート調査等による意識の変容、教師がとらえた児童生徒の姿の変容等、各学校の工夫した取り組みが見られた。今後は、評価方法の検討からデータの蓄積へと研究を進めること、客観的な数値による評価の重視と教師の主観的な児童生徒の変容の蓄積とのバランスに配慮するよう指導した。
 - 研究の取り組みの内容や成果を発信する取り組みとして、校内授業研究会の近隣の学校の教員への日常的な公開や、研究集録の地区の全小・中学校への配布などの取り組みを高く評価した。今後さらに、ホームページの開設による実践の公開、各教育事務所ごとに行われる研修会での授業公開も含め、さらに積極的な公開と発信に努めるよう指導した。
- 2 「確かな学力の徹底とその評価」について
 - 国立教育政策研究所が実施した教育課程実施状況調査の問題を複製使用し、平成15年2月に全県的に調査を実施した。今後、調査結果の集計及び分析を適切に行うとともに、次年度の事業実施に当たって十分活用を図りたい。
 - 今後5年間、調査の継続実施を計画している。県独自の調査問題の作成が必要であるかについては、調査結果を踏まえ今後の検討課題となる。
- 3 「県推進会議研究協力者会議による事業の評価ならびに県民の意見の反映」について
 - 今年度も、県少人数学級編制事業「教育山形『さんさん』プラン」との関連を重視した事業展開を行ってきたが、来年度は、さらにその充実をめざす「少人数学級編制総合推進事業」との一体的な学力向上施策を実施し、山形大学教育学部教授との連携

による研究協力者会議を組織し、少人数のメリットを生かした指導方法等に関する調査研究を推進していく。

- 教員、児童生徒及び保護者を対象とした、少人数指導に関するアンケート調査を県として実施してきたが、次年度以降も継続的な実施を計画している。アンケート結果及び県民の意見の事業への反映については、研究協力者会議の中で検討していくことになる。

4 その他

- 次年度は、義務教育課指導主事、各教育事務所指導主事により構成する「重点施策担当者会」(学力向上対策部会)を年4回開催し、学力向上フロンティア事業の推進状況を定期的に把握し、現状の分析と課題の明確化に努め、事業の適切な評価と指導に生かしていく。

【地区別協議会における特色ある取組】

(地区内の学校に対する支援策)

- フロンティアスクールを会場校とし、公開授業を通じた研究協議会の開催(各地区協議会で実施)
 - ・ テーマ毎の分科会設定による公開授業後の研究協議の実施(村山地区協議会)
「コース別少人数指導部会」「授業形態の工夫部会」「習熟度別少人数指導部会」「選択教科の補充・発展学習部会」等
 - ・ 年間計画に基づき、スーパーバイザーを招聘した継続的な研修会の開催(最上地区協議会)
- 「教科指導向上等研修会」の開催(各地区協議会)
 - ・ 指導法改善等の加配教員をも対象に加えた、教員の指導力の向上を目的とする研修会の開催
 - ・ 児童生徒との信頼関係づくり、学級経営上の課題解決を目的とする研修会の開催

(実践研究の成果の普及方策)

- フロンティアスクールの実践事例を、地区の全小中学校に普及することを目的とした実践事例集の刊行(各地区協議会で実施)
 - ・ 研究のポイントを明確にしたリーフレットの作成(置賜地区協議会)
- フロンティアスクール間のネットワークづくりの推進(庄内地区協議会)